

# 2017年度事業報告書

(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

2018年5月31日

公益財団法人 旭硝子財団

# 目次

<b>I. 事業</b>	<b>頁</b>
<b>概況</b>	1
<b>1. 助成事業</b>	
1.1 2017年度助成事業（採択と贈呈）	2
1.2 過年度助成事業（助成研究発表会）	3
<b>2. 顕彰事業</b>	
2.1 2017年度顕彰事業（第26回ブループラネット賞の贈呈）	5
2.2 第26回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査	6
2.3 ブループラネット賞設立+25周年記念行事	6
<b>3. 情報・出版関係</b>	
3.1 ホームページの内容更新、ネットワーク活用	7
3.2 刊行物	7
<b>II. 庶務・管理</b>	
1. 役員・評議員に関する事項	8
2. 事業報告に関する事項	8
3. 顕彰委員および選考委員に関する事項	8
4. 会議に関する事項	9
<b>III. 会計報告</b>	
1. 貸借対照表	11
2. 正味財産増減計算書	12
3. 正味財産増減計算書内訳表	13
4. 財務諸表に対する注記	14
5. 附属明細書	17
6. 財産目録	18
<b>IV. 監査報告</b>	20

# I. 事業

## 概況

### 【財団運営の概況】

2017年度は、例年の行事に加え、ブループラネット賞設立+25周年記念行事、未来館殿のSCWS2017への参加、記念出版物の作成など、数多くのブループラネット賞関係の活動を企画したが、おおむね当初の計画に従って事業を遂行できた。

2018年2月20日には内閣府から財団が奨学事業を実施するための認定を取得し、変更の認定に関する手続きを完了した。

### 【助成事業】

2017年度は採択総額2億4980万円の研究助成を実施した。助成研究が複数年度に亘るため、2017年度の支払総額は、2億5000万円であった。

海外助成を行っているタイのチュラロンコン大学とキング・モンクット工科大学トンブリ校については6月に、インドネシアのバンドン工科大学については8月に、それぞれ助成金の贈呈式と研究成果の発表会(セミナー)を行った。

7月27日に、今春に終了した国内の全分野の助成研究を対象にした、助成研究発表会を開催した。

2018年度採択の研究助成については、例年より約1カ月遅い7月から9月にかけて各プログラムの募集を行い、2月に開催された助成委員会で、自然科学系3分野、人文社会分野、環境フィールド研究、海外への研究助成について採択候補を選定した。

### 【顕彰事業】

第26回ブループラネット賞は、ドイツポツダム気候影響研究所の設立者で所長のハンス・J・シェルンフーバー教授と「カントリーサイド生物地理学」を提唱した米スタンフォード大学のグレッチェン・デイリー教授に贈呈された。表彰式典は表彰式典は、10月18日に秋篠宮同妃両殿下ご臨席のもと東京で開催され、式典の翌日には記念講演会が開催された。

第26回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の調査結果について、9月8日に記者発表を行った。

第27回ブループラネット賞の候補者選考については、7月末にノミネーターに推薦要綱を送付し、10月中旬までに推薦を受理、書面審査を経て、2月に選考委員会を開催した。

2月4日に、BS-TBS放送の「OUR BLUE PLANET～地球の未来を守るために～」という番組を通じて、ブループラネット賞と受賞者インタビューを国内外に放送した。

### 【その他事業】

年報その他の定期刊行物については、すべて予定通り発行した。また、「生存の条件」のデータブックを最新のデータに更新し、ホームページに公開した。

ブループラネット賞設立+25周年記念行事として、過去の受賞者である、ロバート・ワトソン博士、ジェーン・ルブチェンコ博士、トーマス・ラブジョイ博士を招き、記念講演会並びにパネルディスカッションを開催し、持続可能性の実現に向けた更なる努力の必要性を強く論じ、一般の理解を促した。

同様に、過去の受賞者である、トーマス・ラブジョイ博士、パバン・シュクデフ氏を招き、11月17日には、日本科学未来館が主催した世界科学館サミット(SCWS2017)にて基調講演を行った。また、これに先立つ11月16日には、Conservation International Japan と共同で、「全地球的な”つながり”とそのシステム:持続可能な経済への考察」と題する講演会を国連大学で実施した。

# 1. 助成事業

## 1.1 2017年度助成事業（採択と贈呈）

### 1.1.1 助成件数と助成額

2017年度の研究助成の新規採択案は、2017年4月7日に開かれた理事会で承認された。継続分と併せた助成件数と金額の内訳を表1に示す。

表1. 2017年度研究助成(新規および継続)一覧

プログラム/分野	応募 件数	助成件数 (件)			2017年度支払金額 (百万円)		
		新規 採択	継続	合計	新規 採択	継続	合計
<b>国内研究助成(A)</b>	<b>706</b>	<b>81</b>	<b>119</b>	<b>200</b>	<b>187.7</b>	<b>45.3</b>	<b>233.0</b>
<b>研究奨励 計</b>	<b>596</b>	<b>63</b>	<b>76</b>	<b>139</b>	<b>119.4</b>	<b>0.0</b>	<b>119.4</b>
第1分野	431	44	50	94	88.0	0.0	88.0
第2分野	91	10	13	23	19.9	0.0	19.9
第3分野	31	4	5	9	6.5	0.0	6.5
人文社会	43	5	8	13	5.0	0.0	5.0
<b>若手継続 計</b>	<b>36</b>	<b>6</b>	<b>18</b>	<b>24</b>	<b>13.8</b>	<b>23.7</b>	<b>37.5</b>
第1分野	26	4	11	15	10.0	16.5	26.5
第2分野	6	1	2	3	2.8	3.5	6.3
第3分野	2	0	3	3	0.0	2.0	2.0
人文社会	2	1	2	3	1.0	1.7	2.7
<b>ステップアップ 計</b>	<b>29</b>	<b>6</b>	<b>12</b>	<b>18</b>	<b>32.5</b>	<b>21.6</b>	<b>54.1</b>
第1分野	20	4	10	14	18.7	15.0	33.7
第2分野	6	1	2	3	9.3	6.6	15.9
第3分野	3	1	0	1	4.5	0.0	4.5
人文社会	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
<b>環境フィールド研究</b>	<b>45</b>	<b>6</b>	<b>13</b>	<b>19</b>	<b>22.0</b>	<b>0.0</b>	<b>22.0</b>
<b>海外研究助成 (B)</b>	<b>82</b>	<b>30</b>	<b>10</b>	<b>40</b>	<b>17.0</b>	<b>0.0</b>	<b>17.0</b>
チュラロンコン大学	17	10	10	20	7.0	0.0	7.0
キングモンクット工科大学	15	6	0	6	3.0	0.0	3.0
バンドン工科大学	50	14	0	14	7.0	0.0	7.0
<b>総計 (A+B)</b>	<b>788</b>	<b>111</b>	<b>129</b>	<b>240</b>	<b>204.7</b>	<b>45.3</b>	<b>250.0</b>

### 1.1.2 研究助成金贈呈式

#### 1) 国内研究助成金贈呈式

国内の助成に対する研究助成金贈呈式は6月8日(木)、経団連会館に於いて開催された。式には国内の(新規)助成金受領者81名をはじめ、文部科学省ならびに諸団体からのご来賓、当財団の理事、監事、評議員、選考委員、旭硝子(株)関係者等、総計161名の方々が出席した。

#### 2) 海外研究助成金贈呈式

##### (1) チュラロンコン大学(CU) [タイ]

6月20日に研究助成金贈呈式が開催された。Kiat Ruxrungtham副学長による選考経過の説明、石村理事長とBundit Eua-arporn学長からの挨拶に続いて、今年度の助成対象者10名に理事長より贈呈状の授与が行われた。

##### (2) キング・モンクット工科大学トンプリ校(KMUTT) [タイ]

6月21日に研究助成金贈呈式が開催された。Supapon Cheevadhanarak准教授による挨拶、Bundit Fungtamman副学長による選考経過の説明、石村理事長の挨拶に続いて、新規助成対象者6名のパネルによる研究予定内容の紹介や贈呈状の授与が行われた。

(3) バンドン工科大学(ITB) [インドネシア]

8月22日に研究助成金贈呈式が開催された。Miming Miharja副学長、石村理事長の挨拶に続いて、助成対象者14名に贈呈状が授与された。

### 1. 1. 3 研究助成金の送金

助成金の送金は7月25日までに6回に分けて全106件について完了した。内訳は下記の通りである。

#### 国内送金

4月 27日	23件	56,400,000円
5月 17日	54件	111,400,000円
6月 2日	20件	48,700,000円
6月 21日	6件	10,500,000円
7月 13日	2件	4,000,000円
7月25日	1件	2,000,000円
国内合計	106件	233,000,000円

#### 海外送金(チュラロンコン大学、キングモンクット工科大学トンブリ校、バンドン工科大学)

6月 2日	30件	17,000,000円
国内・海外合計	135件	250,000,000円

## 1. 2 過年度助成事業 (助成研究発表会)

当財団の助成による研究の成果を広く関係者に知っていただくだけでなく、さまざまな分野の研究者の交流を通じた今後の研究の発展を期待して成果発表会が開かれた。

### 1. 2. 1 国内助成研究発表会

7月27日(木)に、ホテルグランドヒル市ヶ谷(市ヶ谷駅前)にて、助成研究発表会を開催した。2017年3月に終了した全分野の助成研究(79件)と中間発表(20件)を発表の対象とし、3分間スピーチとポスターセッションにより成果発表や技術討論が行われた。継続型研究助成の対象となる発表者のプレゼンテーションに対して、選考委員の先生方に簡単な評価をして頂いた。発表会終了後の懇親パーティーでは、助成研究者相互や関係者の方々の交歓が行われた。

### 1. 2. 2 海外助成研究発表会

研究助成金贈呈式と同日に研究成果発表会を以下の通り贈呈先の大学で開催した。

#### 1) タイ・チュラロンコン大学 (CU)

6月20日、研究助成金贈呈式の後成果発表会(第25回セミナー)が開催された。Pramoch Rangsunvigit教授による記念講演(メタンハイドレートによる天然ガス貯蔵技術開発の現状)に引き続き、2つのセッションに分かれて、助成が終了した全9件の研究成果が発表され、討論が行われた。6月19日に開催された夕食会では、Bundhit Eua-arporn学長以下のCU関係者と理事長以下の財団関係者の交歓が行われた。

#### 2) キング・モンクット工科大学トンブリ校 (KMUTT)

6月21日の研究助成金贈呈式に続いて成果発表会が開催された。助成が終了した全6件の研究成果が発表された。終了後、KMUTT Knowledge Exchange (KX)のキャンパスツアーが実施され、KMUTTの産学連携のアクティビティーが紹介された。6月20日に開催された夕食会では、Bundit Fungtammasan副学長以下のKMUTT関係者と理事長以下の財団関係者の交歓が行われた。

### 3) インドネシア・バンドン工科大学 (ITB)

8月22日に、研究助成金贈呈式に先立って成果発表会が開催された。ITBの研究交流部長のKhairurrijal教授による基調講演に続き、助成が終了した全14件の研究成果が発表され、討論が行われた。夕食会では、Khairurrijal教授以下のITB関係者と理事長以下の財団関係者の交歓が行われた。

## 2. 顕彰事業

### 2.1 2017年度顕彰事業（第26回ブループラネット賞の贈呈）

#### 2.1.1 選考の経過

2017年度ブループラネット賞については、2016年の夏から秋にかけて国内および海外のノミネーターから130件の推薦があった。2017年1月と2月の選考委員会で受賞候補者が選定され、4月7日に開催された第1回通常理事会において、3月29日に開かれた顕彰委員会からの提案どおり、ハンス・J・シェルンフーパー教授(ドイツ)とグレッツェン・C・デイリー 教授(米国)の受賞が決定した。

#### ハンス・J・シェルンフーパー教授(ドイツ)

自身が設立したポツダム気候影響研究所を率い、数学的モデルを駆使して学際的な情報を統合する「地球システム解析」という全地球的な視野を持つ新しい科学領域の開拓に寄与した。更に、地球温暖化対策の新しい潮流を創りだし、2015年COP21における190ヵ国以上による2℃未満目標合意とその扶植に貢献した。このように教授とPIKはこの分野において長年にわたり主導的な役割を果たしてきた。

#### グレッツェン・C・デイリー 教授(米国)

長年の実地調査を基に人間の営みが生物圏へ及ぼす影響を研究し、自然と調和して繁栄していく持続可能な社会の実現に尽力した。特に農業による土地利用の観点から「カントリーサイド生物地理学」を提唱し、人間の影響により変化する生物多様性と生態系サービスを定量的に理解し将来を予測する実践的かつ学際的な分野を開拓した。その成果を環境政策や投融資判断に結びつける新たな道筋を築き、世界中の多くの地域に適用が広がっている。

#### 2.1.2 メディアへの発表

6月14日に国内外のメディアに向けて、両受賞者に関する資料を配布する形で記者発表を行った。

#### 2.1.3 表彰式典関連行事

- ◆ 表彰式典ならびに関連行事は下記日程で進められた。

(1) 受賞者歓迎レセプション:

10月17日(火) 18時00分～20時00分 於 開東閣

(2) 表彰式典・祝賀パーティー:

10月18日(水) 15時～16時10分/16時30分～17時30分 於 パレスホテル東京

(3) 受賞者記念講演会:

10月19日(木) 13時20分～17時00分 於 国際連合大学

- ◆ 表彰式典および祝賀パーティーは、10月18日にパレスホテルにおいて、秋篠宮同妃両殿下のご臨席のもとに、ハンス・J・シェルンフーパー教授とグレッツェン・C・デイリー教授を迎えて挙行された。
- ◆ ハンス・カール・フォン・ヴェアテルン駐日ドイツ大使ならびにジョセフ・M・ヤング駐日米国臨時代理大使をはじめ、各界を代表する出席者約200名が受賞者の栄誉を称えた。
- ◆ なお前日の10月17日には、財団関係者が参加して受賞者を歓迎するレセプションが開東閣で開催された。
- ◆ 記念講演会は、10月19日に国連大学において開催され、約200名の聴衆を前に、ハンス・J・シェルンフーパー教授の講演、引き続き国立環境研究所の江守正多博士を交えて質疑応答が行われた。次いで、グレッツェン・C・デイリー教授の講演、引き続き京都大学名誉教授の大串隆之教授を交えて質疑応答が行われた。それぞれの活発な質疑応答により、受賞の意義及び受賞者の業績への理解が深まった。

## 2.2 第26回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査

- ◆ 地球環境問題に対する認識を高め、問題解決に向けて有識者がどのように考えているかについての情報を提供するこの調査は、本年26回目を迎えた。環境問題に携わる各国の政府および民間の有識者から寄せられたアンケートの回答数は、6月の締切りまでに、国内400件、海外1,752件、合計2,152件に達した。

### 2.2.1 調査結果の概要

- ◆ 世界全体の平均危機時刻は9時33分で、1992年の調査開始以来2008年と並び一番進んだ時刻となった。
- ◆ 日本は昨年より8分進み9時11分で、世界平均よりは危機意識は低い。
- ◆ 危機意識が最も高いのはオセアニアの10時13分、逆に最も低いのは東欧・旧ソ連の8時47分だった。
- ◆ 回答者の年齢が上がるにつれて、環境危機時刻も上昇傾向がみられ、60代以上は9時43分だったが、今年は20代・30代も過去最高の9時32分で、40代・50代とほぼ同じだった。
- ◆ 「極めて不安」を選んだ回答者は1997年の48%から漸次増加し、本年は69%に至る。
- ◆ 危機時刻を決める上で念頭に置く項目を世界全体でみると、2011年以来一貫して「気候変動」が最も多い。
- ◆ 念頭に置いた項目を危機時刻でみると、「生物圏保全性(生物多様性)」「食糧」「人口」が「気候変動」よりも高い。

### 2.2.2 地球環境問題に関するご意見

- ◆ 今年は、危機時刻の決定に米国の大統領選挙以降の政治状況が影響を与えたかどうかの設問を加えた。結果は、全世界では55%の回答者が影響を与えたと答えた。米国が80%と最も高く、続いて韓国、日本、南米、オーストラリア、英国も60%以上で、一方、アフリカ、インド、東欧・旧ソ連、中国、台湾、中東は30%台であった。
- ◆ 問2を地球環境問題に関するご意見(自由記述)とし、さらにご意見と関連する項目を回答していただいた(複数回答可)。結果はウェブサイトで公開している。

### 2.2.3 メディアへの発表

9月8日に国内外のメディアに向けて、書面によりアンケート結果の発表と説明を行った。

## 2.3 ブループラネット賞設立+25周年記念行事

9月8日に東京大学伊藤記念ホールにおいて、過去の受賞者である、ロバート・ワトソン博士、ジェーン・ルブチェンコ教授、トーマス・ラブジョイ博士を招き、記念講演会並びにパネルディスカッションを開催し、持続可能性の実現に向けた更なる努力の必要性が強く論じ、一般の理解を促した。

前日の7日には受賞者3名の共同声明「岐路に立つ地球環境・解決策は存在する・行動するときは今」を、日本外国特派員協会において発表し注目を集めた。



### 3. 情報・出版関係

#### 3.1 ホームページの内容更新、ネットワーク活用

定期的なホームページの内容更新は下記の通りである。

表3. ホームページ更新とネットワーク活用の状況

月度	掲載・送信内容
4月	・地球環境アンケート回答者宛電子メールにてWeb回答のご案内を送信 ・2017年度研究助成金受領者名・研究題目リストを掲載
6月	・2016年度事業報告書等公開資料を掲載 ・第26回ブループラネット賞受賞者を発表
7月	・2018年度研究助成の応募要項と申請書フォームを掲載 ・助成研究発表会の要旨集(デジタルブック)を掲載
9月	・第26回地球環境アンケート結果報告の内容を掲載 ・助成研究成果報告2017の内容をホームページに掲載
1月	・第26回ブループラネット賞受賞者記念講演会の動画と講演録を掲載
2月	・ブループラネット賞広報番組「OUR BLUE PLANET」を掲載

本年度も研究助成にかかわる申請書類の提出と環境アンケート回答について、サーバを経由した電子情報のアップロード/ダウンロード環境を順調に運用している。選考委員による電子審査についても全分野に展開し、迅速化を進めた。

#### 3.2 刊行物

当財団の事業活動の実情を内外の諸機関や多くの人々に知っていただくために、各刊行物とも、より一層その内容充実を図っている。

表4. 刊行物の発行時期と部数

刊行物	発行月	部数
年次報告書	2017年 6月	和英 800部
財団パンフレット	2017年 6月	和文 300部、英文 300部
助成研究発表会 要旨集	2017年 7月	和文 220部
助成研究成果報告2017	2017年 9月	冊子(含CD) 740部
環境危機時計® オリジナルキャラクターコミック	2017年4月、6月	各和文 500部
ブループラネット賞パンフレット	2017年 6月	和英 1,000部
第26回地球環境問題と人類の存続に関するアンケート調査結果報告書	2017年9月	和文 850部、英文 1,000部
第26回ブループラネット賞 受賞者インタビュー抄録	2017年10月	和文 300部
環境危機時計® オリジナルキャラクターコミック双六	2017年 11月	英文 1,100部

## Ⅱ.庶務・管理

### 1. 役員・評議員に関する事項

#### (1) 定時評議員会における役員・評議員の選任

2017年4月24日開催の定時評議員会において、新任の理事1名、新任の監事1名、任期満了に伴う重任の理事4名、重任の評議員13名について選任の決議が行われ、5月26日付けで東京法務局に理事変更登記の手続きを完了し、6月6日付で内閣府に変更届出書を提出した。

#### (2) 第1回臨時理事会における代表理事(理事長)の選任

2017年4月24日に代表理事の選定について、理事の安達が、理事会決議の目的である事項(代表理事の選出)について理事全員および監事全員に対して提案書を発し、当該提案について2017年5月9日までに、理事15名全員から書面により同意の意思表示を、監事2名全員から異議なしの意思表示を得たので、決議の省略の方法により、当該議案を承認可決する旨の決議があったものとみなされた。5月26日付けで東京法務局に代表理事変更登記の手続きを完了し、6月6日付で内閣府へ代表理事変更届を提出した。

#### (3) 第2回臨時評議員会における役員・評議員の選任

2017年11月24日開催の第2回臨時評議員会において、新任の理事6名、新任の監事1名、新任の評議員3名について選任の決議が行われ、12月8日付けで東京法務局に理事変更登記の手続きを完了し、12月14日付で内閣府に変更届出書を提出した。

### 2. 事業報告に関する事項

5月26日付で内閣府に対し、2016年度の事業報告等に係る書類提出した。

### 3. 顕彰委員および選考委員に関する事項

2017年4月7日開催の第1回通常理事会において、顕彰委員、助成選考委員、顕彰選考委員の選任が次の通り行なわれた。

#### 4. 会議に関する事項（2017年3月1日～2018年2月末日）

区分	会議名称	開催日	出席	出席業務執行理事
理事会	第1回通常理事会	2017年4月7日	理事・監事	理事長・専務理事
	第1回臨時理事会（決議の省略）	2017年5月9日	理事・監事	
	第2回臨時理事会	2017年11月24日	理事・監事	理事長・専務理事
	第2回通常理事会	2017年11月24日	理事・監事	理事長・専務理事
評議員会	定時評議員会	2017年4月24日	評議員・監事	理事長・専務理事
	第1回臨時評議員会（決議の省略）	2017年7月27日	評議員	
	第2回臨時評議員会	2017年11月24日	評議員・監事	理事長・専務理事
	第3回臨時評議員会	2017年11月24日	評議員・監事	理事長・専務理事
助成事業	自然科学系第1分野 第1回選考委員会	2017年5月15日	助成選考委員	専務理事
	ヒアリング準備委員会	2017年11月25日	助成選考委員	専務理事
	第2回選考委員会	2018年1月22日	助成選考委員	専務理事
	自然科学系第2分野 第1回選考委員会	2017年5月19日	助成選考委員	専務理事
	第2分野選考委員会	2018年1月10日	助成選考委員	専務理事
	自然科学系第3分野 第1回選考委員会	2017年4月10日	助成選考委員	専務理事
	第2回選考委員会	2017年12月8日	助成選考委員	専務理事
	人文・社会科学系 第1回選考委員会	2017年4月21日	助成選考委員	専務理事
	第2回選考委員会	2017年12月15日	助成選考委員	専務理事
	環境フィールド研究 第1回選考委員会	2017年3月17日	助成選考委員	専務理事
	第2回選考委員会	2018年1月10日	助成選考委員	専務理事
助成委員会	2018年2月5日	助成委員	専務理事	
顕彰事業	第26回ブループラネット賞 顕彰委員会	2017年3月29日	顕彰委員	専務理事
	第27回ブループラネット賞 第1回選考委員会	2017年6月1日	顕彰選考委員	専務理事
	(第1部会) 第2回選考委員会	2018年1月26日	顕彰選考委員	専務理事
	(第2部会) 第2回選考委員会	2018年2月15日	顕彰選考委員	
	顕彰委員会*	2018年3月23日	顕彰委員	専務理事

\* 報告対象年度外

### Ⅲ. 会計報告

## 貸借対照表

2018年2月28日現在

公益財団法人 旭硝子財団

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部	(円)	(円)	(円)
1. 流動資産			
現金預金	22,989,027	27,696,842	-4,707,815
預け金	240,000,000	300,000,000	-60,000,000
有価証券	0	0	-
未収収益	35,460,505	43,811,205	-8,350,700
賞与引当資産	3,740,000	2,960,000	780,000
流動資産合計	302,189,532	374,468,047	-72,278,515
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	28,579,385,200	29,172,625,464	-593,240,264
預金	125,915,000	125,915,000	-
基本財産合計	28,705,300,200	29,298,540,464	-593,240,264
(2) 特定資産			
管理費充当準備金資産	3,137,429,535	3,228,718,266	-91,288,731
退職給付引当資産	27,700,000	18,870,000	8,830,000
BPP賞資産	29,700,000	2,000,000	27,700,000
特定資産合計	3,194,829,535	3,249,588,266	-54,758,731
(3) その他固定資産			
差入保証金	7,727,800	7,727,800	-
その他固定資産合計	7,727,800	7,727,800	-
固定資産合計	31,907,857,535	32,555,856,530	-647,998,995
資産合計	32,210,047,067	32,930,324,577	-720,277,510
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金(費用)	0	284,882	-284,882
未払費用(労務費)	1,800,000	1,790,000	10,000
預り金(社会保険料・税金)	56,923	96,104	-39,181
役員賞与引当金	1,250,000	1,250,000	-
賞与引当金	2,490,000	1,710,000	780,000
流動負債合計	5,596,923	5,130,986	465,937
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	19,110,000	14,590,000	4,520,000
退職給付引当金	8,590,000	4,280,000	4,310,000
固定負債合計	27,700,000	18,870,000	8,830,000
負債合計	33,296,923	24,000,986	9,295,937
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,000,000	1,000,000	-
指定正味財産合計	1,000,000	1,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	-
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	32,175,750,144	32,905,323,591	-729,573,447
(うち特定資産への充当額)	(28,704,300,200)	(29,297,540,464)	-593,240,264
(うち特定資産への充当額)	(3,167,129,535)	(3,230,718,266)	-63,588,731
正味財産合計	32,176,750,144	32,906,323,591	-729,573,447
負債及び正味財産合計	32,210,047,067	32,930,324,577	-720,277,510

## 正味財産増減計算書

2017年3月1日から2018年2月28日まで

公益財団法人 旭硝子財団

科 目	当年度 (円)	前年度 (円)	増減 (円)
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	586,352,879	566,322,786	20,030,093
② 特定資産運用益	62,500,465	59,000,251	3,500,214
③ 指定正味財産からの振替額	98	136	-38
④ 雑収益	316,573	690,441	-373,868
経常収益計	649,170,015	626,013,614	23,156,401
(2) 経常費用			
① 事業費	644,320,259	624,820,131	19,500,128
助成事業	324,273,356	333,356,161	-9,082,805
研究助成	250,000,000	255,500,000	-5,500,000
助成贈呈式	6,246,437	7,247,165	-1,000,728
助成成果発表会	7,230,068	5,876,554	1,353,514
選考諸費	17,512,077	17,641,083	-129,006
役員報酬	4,212,600	4,203,300	9,300
役員退職慰労金及び引当金繰入額	900,000	900,000	-
給料手当及び賞与	25,251,745	26,852,743	-1,600,998
退職給付費用	330,000	460,000	-130,000
情報・出版	1,777,857	2,901,527	-1,123,670
事務所賃借維持費	10,812,572	11,773,789	-961,217
顕彰事業	282,532,698	278,411,122	4,121,576
顕彰賞金	100,000,000	100,000,000	-
顕彰贈呈式	59,540,361	61,321,017	-1,780,656
記念講演会	6,444,028	6,312,278	131,750
企画広報	51,746,724	46,512,205	5,234,519
選考諸費	13,943,571	11,440,759	2,502,812
役員報酬	3,510,500	3,502,750	7,750
役員退職慰労金及び引当金繰入額	750,000	750,000	-
給料手当及び賞与	31,647,732	36,065,639	-4,417,907
退職給付費用	3,980,000	250,000	3,730,000
情報・出版	1,549,010	2,423,286	-874,276
事務所賃借維持費	9,420,772	9,833,188	-412,416
その他事業	37,514,205	13,052,848	24,461,357
情報・出版	863,023	1,480,887	-617,864
地球環境特別懇談会	-	-	-
歴代受賞者論文出版	-	-	-
ブループラネット賞設立+25周年特別事業	31,991,908	7,708,748	24,283,160
役員報酬	2,808,400	2,802,200	6,200
役員退職慰労金及び引当金繰入額	600,000	600,000	-
事務所賃借維持費	1,250,874	461,013	789,861
② 管理費	50,162,308	33,453,149	16,709,159
役員報酬	4,710,500	4,702,750	7,750
役員退職慰労金及び引当金繰入額	2,700,000	1,430,000	1,270,000
給料手当及び賞与	21,492,806	8,556,079	12,936,727
退職給付費用	-	-	-
寄附金	972,000	1,072,000	-100,000
会議費	4,278,326	2,197,265	2,081,061
旅費交通費	1,579,453	1,619,925	-40,472
情報・出版	275,019	291,176	-16,157
事務費	12,465,592	12,349,224	116,368
事務所賃借維持費	1,672,612	1,181,530	491,082
調査・企画費	16,000	53,200	-37,200
経常費用計	694,482,567	658,273,280	36,209,287
評価損益等調整前当期経常増減(-)額	-45,312,552	-32,259,666	-13,052,886
基本財産評価損(-)益等	-589,923,000	8,105,978,258	-8,695,901,258
特定資産評価損(-)益等	-94,337,895	734,626,077	-828,963,972
評価損(-)益等計	-684,260,895	8,840,604,335	-9,524,865,230
当期経常増減(-)額	-729,573,447	8,808,344,669	-9,537,918,116
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	-	-	-
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
特定資産評価損(-)益	-	-	-
経常外費用計	-	-	-
当期経常外増減(-)額	-	-	-
当期一般正味財産増減(-)額	-729,573,447	8,808,344,669	-9,537,918,116
一般正味財産期首残高	32,905,323,591	24,096,978,922	8,808,344,669
一般正味財産期末残高	32,175,750,144	32,905,323,591	-729,573,447
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	98	136	-38
基本財産受取利息	98	136	-38
一般正味財産への振替額	-98	-136	38
当期指定正味財産増減(-)額	-	-	-
指定正味財産期首残高	1,000,000	1,000,000	-
指定正味財産期末残高	1,000,000	1,000,000	-
III. 正味財産期末残高	32,176,750,144	32,906,323,591	-729,573,447

正味財産増減計算書内訳表

2017年3月1日から2018年2月28日まで

公益財団法人 旭硝子財団

科 目	公益目的事業会計					法人会計 (円)	合計 (円)
	研究助成事業 (円)	顕彰事業 (円)	その他の事業 (円)	共通	小計 (円)		
I. 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①基本財産運用益	-	-	-	586,352,879	586,352,879	-	586,352,879
②特定資産運用益	-	-	-	-	-	62,500,465	62,500,465
③指定正味財産からの振替額	-	-	-	98	98	-	98
④雑収益	-	-	-	-	-	316,573	316,573
経常収益計	-	-	-	586,352,977	586,352,977	62,817,038	649,170,015
(2) 経常費用							
①事業費	324,273,356	282,532,698	37,514,205	-	644,320,259	-	644,320,259
助成事業	324,273,356	-	-	-	324,273,356	-	324,273,356
研究助成	250,000,000	-	-	-	250,000,000	-	250,000,000
助成贈呈式	6,246,437	-	-	-	6,246,437	-	6,246,437
助成成果発表会	7,230,068	-	-	-	7,230,068	-	7,230,068
選考諸費	17,512,077	-	-	-	17,512,077	-	17,512,077
役員報酬	4,212,600	-	-	-	4,212,600	-	4,212,600
役員退職慰労金及び引当金繰入額	900,000	-	-	-	900,000	-	900,000
給料手当及び賞与	25,251,745	-	-	-	25,251,745	-	25,251,745
退職給付費用	330,000	-	-	-	330,000	-	330,000
情報・出版	1,777,857	-	-	-	1,777,857	-	1,777,857
事務所賃借維持費	10,812,572	-	-	-	10,812,572	-	10,812,572
顕彰事業	-	282,532,698	-	-	282,532,698	-	282,532,698
顕彰賞金	-	100,000,000	-	-	100,000,000	-	100,000,000
顕彰贈呈式	-	59,540,361	-	-	59,540,361	-	59,540,361
記念講演会	-	6,444,028	-	-	6,444,028	-	6,444,028
企画広報	-	51,746,724	-	-	51,746,724	-	51,746,724
選考諸費	-	13,943,571	-	-	13,943,571	-	13,943,571
役員報酬	-	3,510,500	-	-	3,510,500	-	3,510,500
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	750,000	-	-	750,000	-	750,000
給料手当及び賞与	-	31,647,732	-	-	31,647,732	-	31,647,732
退職給付費用	-	3,980,000	-	-	3,980,000	-	3,980,000
情報・出版	-	1,549,010	-	-	1,549,010	-	1,549,010
事務所賃借維持費	-	9,420,772	-	-	9,420,772	-	9,420,772
その他の事業	-	-	37,514,205	-	37,514,205	-	37,514,205
情報・出版	-	-	863,023	-	863,023	-	863,023
地球環境特別懇談会	-	-	-	-	-	-	-
歴代受賞者論文出版	-	-	-	-	-	-	-
ブループラネット賞設立+25周年特別事業	-	-	31,991,908	-	31,991,908	-	31,991,908
役員報酬	-	-	2,808,400	-	2,808,400	-	2,808,400
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	-	600,000	-	600,000	-	600,000
事務所賃借維持費	-	-	1,250,874	-	1,250,874	-	1,250,874
②管理費	-	-	-	-	-	50,162,308	50,162,308
役員報酬	-	-	-	-	-	4,710,500	4,710,500
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	-	-	-	-	2,700,000	2,700,000
給料手当及び賞与	-	-	-	-	-	21,492,806	21,492,806
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-	-	972,000	972,000
会議費	-	-	-	-	-	4,278,326	4,278,326
旅費交通費	-	-	-	-	-	1,579,453	1,579,453
情報・出版	-	-	-	-	-	275,019	275,019
事務費	-	-	-	-	-	12,465,592	12,465,592
事務所賃借維持費	-	-	-	-	-	1,672,612	1,672,612
調査・企画費	-	-	-	-	-	16,000	16,000
経常費用計	324,273,356	282,532,698	37,514,205	-	644,320,259	50,162,308	694,482,567
評価損益等調整前当期経常増減(-)額	-324,273,356	-282,532,698	-37,514,205	586,352,977	-57,967,282	12,654,730	-45,312,552
基本財産評価損(-)益等	-	-	-	-589,923,000	-589,923,000	-	-589,923,000
特定資産評価損(-)益等	-	-	-	-	-	-94,337,895	-94,337,895
評価損(-)益等計	-	-	-	-589,923,000	-589,923,000	-94,337,895	-684,260,895
当期経常増減(-)額	-324,273,356	-282,532,698	-37,514,205	-3,570,023	-647,890,282	-81,683,165	-729,573,447
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用							
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-
当期経常外増減(-)額	-	-	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減(-)額	-324,273,356	-282,532,698	-37,514,205	-3,570,023	-647,890,282	-81,683,165	-729,573,447
一般正味財産期首残高					29,197,982,845	3,707,340,746	32,905,323,591
一般正味財産期末残高					28,550,092,563	3,625,657,581	32,175,750,144
II. 指定正味財産増減の部							
基本財産運用益							
基本財産受取利息				98	98	-	98
一般正味財産への振替額				98	98	-	98
当期指定正味財産増減(-)額						-	-
指定正味財産期首残高					1,000,000	-	1,000,000
指定正味財産期末残高					1,000,000	-	1,000,000
III. 正味財産期末残高					28,551,092,563	3,625,657,581	32,176,750,144

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

### 2 重要な会計方針

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの… 移動平均法による原価法によっている。

#### ② 引当金の計上基準

役員賞与引当金… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

賞与引当金… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において要支給額を計上している。

#### ③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	2017年度期首残高	2017年度増加額	2017年度減少額	2017年度期末残高
<b>【基本財産】</b>				
投資有価証券	29,172,625,464	899,915,836	1,493,156,100	28,579,385,200
預 金	125,915,000	0	0	125,915,000
小 計	29,298,540,464	899,915,836	1,493,156,100	28,705,300,200
<b>【特定資産】</b>				
管理費充当準備金資産	3,228,718,266	303,051,000	394,339,731	3,137,429,535
退職給付引当資産	18,870,000	9,260,000	430,000	27,700,000
B P P 賞資産	2,000,000	29,700,000	2,000,000	29,700,000
小 計	3,249,588,266	342,011,000	396,769,731	3,194,829,535
合 計	32,548,128,730	1,241,926,836	1,889,925,831	31,900,129,735



4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

勘定科目	2017年度期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
<b>【基本財産】</b>				
投資有価証券	28,579,385,200	-	(28,579,385,200)	-
預金	125,915,000	(1,000,000)	(124,915,000)	-
小計	28,705,300,200	(1,000,000)	(28,704,300,200)	-
<b>【特定資産】</b>				
管理費充当準備金資産	3,137,429,535	-	(3,137,429,535)	-
退職給付引当資産	27,700,000	-	-	(27,700,000)
B P P 賞資産	29,700,000	-	(29,700,000)	-
小計	3,194,829,535	-	(3,167,129,535)	(27,700,000)
合計	31,900,129,735	(1,000,000)	(31,871,429,735)	(27,700,000)

5 担保に供している資産

該当ありません。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当ありません。

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

8 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類	帳簿価額	時価	評価損益
国債、地方債	1,302,743,600	1,483,075,000	180,331,400
電力、ガス債	199,986,400	200,240,000	253,600
事業債	3,242,045,000	3,401,101,000	159,056,000
外国債・仕組債	4,607,151,200	4,726,770,000	119,618,800
合計	9,351,926,200	9,811,186,000	459,259,800

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

#### 1 1 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	98
合 計	98

#### 1 2 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

#### 1 3 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブを組み込んだ複合金融商品により資産運用する。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、デリバティブを組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、金利・為替等の変動、市場価格の変動リスクにさらされている。

##### (3) 金融商品のリスクに係る管理体制

###### ① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

###### ② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握する。

###### ③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握する。

#### 1 4 退職給付関係

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

##### (2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務  $\Delta 8,590,000$ 円

② 退職給付引当金  $\Delta 8,590,000$ 円

##### (3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 4,310,000円

② 退職給付費用 4,310,000円

##### (4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

#### 1 5 重要な後発事象

2018年3月1日を効力発生日として、公益財団法人旭硝子奨学会を吸収合併し、その権利義務全部を承継した。

承継した資産は5,065百万円、負債は1百万円である。

なお、2018年2月20日付で、内閣総理大臣より、公益(変更)認定書を取得している。

これにより、2018年3月1日より始まる事業年度において、従来の、研究等への助成事業、地球環境問題に著しい貢献をした個人、機関等に対する顕彰事業に、奨学助成事業を加えている。

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記3 に記載をしているので内容の記載を省略する。

### 2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員賞与引当金	1,250,000	1,250,000	1,250,000	-	1,250,000
賞与引当金	1,710,000	2,490,000	1,710,000	-	2,490,000
役員退職慰労引当金	14,590,000	4,950,000	430,000	-	19,110,000
退職給付引当金	4,280,000	4,310,000	-	-	8,590,000

## 財産目録

2018年2月28日現在

公益財団法人 旭硝子財団

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
			(円)
<b>I. 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	普通預金	三菱東京UFJ銀行 本店/丸の内支店	20,862,789
		三菱UFJ信託銀行 本店	2,126,238
預け金	預託金	旭硝子	240,000,000
未収収益	未収債券利息		35,460,505
賞与引当資産	定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	3,740,000
流動資産 合計			302,189,532
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	公社債等		9,111,926,200
	旭硝子株式	4,369,800株 @4,455円	19,467,459,000
預金	定期預金	三菱東京UFJ銀行 丸の内支店	25,915,000
	定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	100,000,000
基本財産 合計			28,705,300,200
(2) 特定資産			
管理費充当準備金資産			
投資有価証券	公社債		240,000,000
	旭硝子株式	650,377株 @4,455円	2,897,429,535
退職給付引当資産	定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	27,700,000
B P P 賞資産		BPPトフィー 22本	29,700,000
特定資産 合計			3,194,829,535
(3) その他固定資産			
差入保証金		日本生命保険相互会社	7,727,800
その他固定資産 合計			7,727,800
固定資産 合計			31,907,857,535
資 産 合 計			32,210,047,067
<b>II. 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金(費用)		諸経費	0
未払費用(労務費)		役員従業員の給与	1,800,000
預り金(社会保険料・税金)		源泉所得税、地方税、社会保険料	56,923
役員賞与引当金		役員に対する賞与の支払に備えたもの	1,250,000
賞与引当金		従業員に対する賞与の支払に備えたもの	2,490,000
流動負債 合計			5,596,923
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金		役員に対する慰労金の支払に備えたもの	19,110,000
退職給付引当金		従業員4名に対する退職金の支払に備えたもの	8,590,000
固定負債 合計			27,700,000
負 債 合 計			33,296,923
正味財産 合計			32,176,750,144

## IV. 監查報告

# 監査報告書

2018年3月22日

公益財団法人 旭硝子財団  
理事長 石村和彦 殿

公益財団法人 旭硝子財団

監事 永易 克典 (印)

監事 若林 辰雄 (印)

監事 寺島 孝 (印)

私たち監事は、定款第26条の定めに基づき、2017年3月1日から2018年2月28日までの事業年度における会計及び業務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告します。

## 1. 監査方法

- (1) 会計については、帳簿及び関係書類を閲覧するなど必要と思われる手続きを行って計算書類の正確性を監査しました。
- (2) 業務の執行については、理事会及びその事業に出席し、理事から執行状況を聴取するなど必要と思われる手続きを行って業務執行の妥当性を監査しました。

## 2. 監査意見

- (1) 計算書類は、会計帳簿の記載金額と一致し、年度末における財産の状況を正しく表示しているものと認めます。
- (2) 事業報告の内容は適正であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関して、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

以上